



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 藤井 博行
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 釜谷 和嗣 (TEL) 03 (5765) 4075
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	126,868	37.2	11,956	—	10,749	—	5,527	—
22年3月期第1四半期	92,470	△47.3	△4,505	—	△5,500	—	△3,651	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	15.68	—
22年3月期第1四半期	△10.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	519,462	210,925	37.0	544.63
22年3月期	517,984	212,783	37.3	548.76

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 191,967百万円 22年3月期 193,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	253,000	29.6	20,000	—	17,400	—	9,000	—	25.53
通期	500,000	15.8	33,000	147.2	28,000	179.1	14,000	622.8	39.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	366,557,889株	22年3月期	366,557,889株
23年3月期1Q	14,087,625株	22年3月期	14,085,629株
23年3月期1Q	352,471,033株	22年3月期1Q	352,492,710株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、好調な新興市場国経済がけん引役となり全体でプラス成長となりました。わが国経済は、各種政策の効果や外需主導で景気は緩やかに回復しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、中国の需要が拡大し北米市場も緩やかに回復しました。半導体は、アジア向けを中心に需要が堅調となりました。携帯電話・パソコンは、世界市場全体で回復しました。鉄鋼は、国内は外需主導で回復しました。国内住宅着工は、下げ止まりました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比37.2%増の126,868百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比16,461百万円増の11,956百万円、経常利益は、前年同期比16,249百万円増の10,749百万円、四半期純利益は、前年同期比9,178百万円増の5,527百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、55,917百万円となりました。また、営業利益は、6,633百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

流通在庫調整は終息し、需要が回復しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料及び半導体等パッケージ材料は、アジアを中心とした需要で堅調に推移しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、需要が回復しましたが、エネルギー関連材料は、需要が低迷しました。

<各種ロール>

依然、建設用需要が厳しく、本格的な需要回復まで至りませんでした。

<射出成形機用部品>

中国向けを中心に、需要が回復しました。

<切削工具>

主要ユーザーである自動車・エレクトロニクス関連産業の生産の回復や在庫調整の進展等により、工具需要は引き続き緩やかに回復しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、33,046百万円となりました。また、営業利益は、4,610百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、自動車・家電・パソコン向けで需要が回復基調となり、F A向けも中国・韓国等で設備投資が回復したことにより、需要が増加しました。フェライト磁石は、自動車・家電向けで需要が回復基調となりました。

<軟質磁性材料>

アモルファス金属材料は、需要の回復で増加し、ソフトフェライトは、自動車・家電向けが回復基調となり、フラインメットは、産業機器や車載関係が好調で増加しました。

<情報通信機器用部品>

中国向け需要は回復基調となりました。欧州向け需要は低迷しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、38,073百万円となりました。また、営業利益は、2,627百万円となりました。

主要製品の売上の状況は以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

中国、北米市場を中心とした好調な自動車販売に支えられ、需要が大幅に増加しました。

<耐熱鋳造部品>

欧州顧客からの需要が増加し、好調に推移しました。

<アルミホイール>

中国、北米向けの自動車販売が好調であったため、需要が大幅に増加しました。

<各種管継手>

国内建設需要の減少及び設備投資抑制の影響を受け、需要低迷が続きました。

＜ステンレス及びプラスチック配管機器＞

国内及び米国における住宅着工の不振により、需要低迷が続きました。

＜建築部材＞

建設需要の大幅減少や設備投資抑制の影響を受け、需要低迷が続きました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加し、44,661百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14,644百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が10,721百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、4,707百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4,577百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、6,686百万円となりました。これは主に有利子負債の減少3,694百万円があったことのほか、配当金の支払額2,306百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

エレクトロニクス関連製品の旺盛な需要に加え、自動車関連分野の需要も好調に推移しており、平成23年3月期第2四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の業績は、連結・個別業績とも、売上高、利益が当初予想を上回る見込みです。

平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想につきましては、現段階で下半期の事業環境を見極めることが困難なことから、連結・個別業績ともに現時点での業績予想は行っておりません。通期業績予想につきましては、下半期の事業環境が見通せる状況となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社は、固定資産の減価償却費の算定方法について合理的な予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により算定しております。

③ 繰延税金資産・負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算出しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は22百万円であります。

当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,535	31,175
受取手形及び売掛金	90,242	90,564
商品及び製品	33,469	32,066
仕掛品	29,310	27,467
原材料及び貯蔵品	30,015	25,191
関係会社預け金	10,791	12,048
その他	21,225	21,857
貸倒引当金	△545	△591
流動資産合計	248,042	239,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,661	56,056
機械装置及び運搬具（純額）	75,021	79,059
土地	50,183	50,429
その他（純額）	12,928	12,890
有形固定資産合計	192,793	198,434
無形固定資産		
のれん	43,288	43,995
その他	6,558	6,597
無形固定資産合計	49,846	50,592
投資その他の資産		
投資有価証券	10,700	11,518
その他	20,168	19,775
貸倒引当金	△2,087	△2,112
投資その他の資産合計	28,781	29,181
固定資産合計	271,420	278,207
資産合計	519,462	517,984

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,101	67,213
短期借入金	51,385	52,874
コマーシャル・ペーパー	6,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,682	1,743
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払法人税等	4,872	2,081
引当金	102	155
その他	30,658	32,199
流動負債合計	174,800	170,265
固定負債		
社債	24,000	24,000
転換社債型新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	37,601	38,047
退職給付引当金	21,520	21,299
その他の引当金	3,397	4,113
その他	7,219	7,477
固定負債合計	133,737	134,936
負債合計	308,537	305,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,243	41,243
利益剰余金	153,882	150,470
自己株式	△10,667	△10,664
株主資本合計	210,742	207,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,231	1,861
為替換算調整勘定	△20,006	△15,771
評価・換算差額等合計	△18,775	△13,910
少数株主持分	18,958	19,360
純資産合計	210,925	212,783
負債純資産合計	519,462	517,984

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	92,470	126,868
売上原価	81,162	97,173
売上総利益	11,308	29,695
販売費及び一般管理費	15,813	17,739
営業利益又は営業損失(△)	△4,505	11,956
営業外収益		
受取利息	91	79
受取配当金	68	64
その他	916	769
営業外収益合計	1,075	912
営業外費用		
支払利息	562	571
為替差損	—	729
デリバティブ評価損	99	—
その他	1,409	819
営業外費用合計	2,070	2,119
経常利益又は経常損失(△)	△5,500	10,749
特別利益		
匿名組合清算益	1,025	—
特別利益合計	1,025	—
特別損失		
事業構造改善費用	1,106	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	1,106	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,581	10,721
法人税等	△1,857	4,896
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,825
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△73	298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,651	5,527

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,581	10,721
減価償却費	7,371	6,678
のれん及び負ののれん償却額	663	642
受取利息及び受取配当金	△159	△143
支払利息	562	571
売上債権の増減額(△は増加)	937	△2,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,370	△9,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,319	10,274
未払費用の増減額(△は減少)	△3,662	△1,831
その他	△247	1,551
小計	5,935	15,959
法人税等の支払額	△2,595	△1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,340	14,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	206	4
関係会社株式の取得による支出	△159	—
関係会社株式の売却による収入	55	11
有形固定資産の取得による支出	△8,298	△4,577
有形固定資産の売却による収入	62	186
無形固定資産の取得による支出	△344	△482
利息及び配当金の受取額	157	135
その他	49	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,272	△4,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,193	△577
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	9,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△387	△117
社債の償還による支出	△921	△5,000
利息の支払額	△695	△683
自己株式の取得による支出	△8	△3
自己株式の売却による収入	2	—
配当金の支払額	△2,115	△2,115
少数株主への配当金の支払額	△319	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,364	△6,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△2,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,587	1,022
現金及び現金同等物の期首残高	33,476	43,639
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物増減額(△は減少)	△45	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,844	44,661

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別のカンパニー本部を置き、2つの上場会社グループをあわせた9つの事業体が、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業体から構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「高級金属製品」、「電子・情報部品」及び「高級機能部品」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「高級金属製品」は、特殊鋼カンパニー・ロールカンパニー・日立ツールグループから構成されており、「電子・情報部品」は、NEOMAXカンパニー・情報部品カンパニー・軟磁性材料カンパニーから構成されており、「高級機能部品」は自動車機器カンパニー・配管機器カンパニー・日立機材グループから構成されております。

2. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,560	32,960	38,067	126,587	281	126,868	—	126,868
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	357	86	6	449	498	947	△947	—
計	55,917	33,046	38,073	127,036	779	127,815	△947	126,868
セグメント利益 (営業利益)	6,633	4,610	2,627	13,870	225	14,095	△2,139	11,956

報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷却水供給装置、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。